



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント本部 部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,675	△7.0	1,664	△6.8	298	△34.1	322	△29.4	277	△36.1
27年3月期第2四半期	1,802	△14.7	1,786	△15.0	452	△35.9	457	△35.1	435	△32.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.96	—
27年3月期第2四半期	10.77	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期第2四半期	10,868	6,697	61.6	167.80	781.5
27年3月期	10,573	6,670	63.1	167.13	743.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,697百万円 27年3月期 6,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	40,429,708株	27年3月期	40,429,708株
28年3月期2Q	517,588株	27年3月期	517,588株
28年3月期2Q	39,912,120株	27年3月期2Q	40,413,123株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成28年3月期 第2四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、米国経済が堅調に推移しているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念が強まるなど、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移しました。

4月末以降は、日銀が追加金融緩和の見送りを決定したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米国株について割高と発言したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、5月7日に19,257円まで急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで投資家心理が改善したため、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなど20,500円を突破し、ギリシャの債務危機に対する不安から下落する局面もありましたが、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,952円まで上昇しました。

その後、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことでEU離脱の可能性が高まったことや、中国株の下落に歯止めがかからなかったことを受けて、リスク回避の動きが強まり7月9日に19,115円まで大きく下落したものの、7月中旬以降は、ギリシャへの金融支援継続の決定や中国当局による株価下支え策により中国株の下落が一服したことで再び上昇に転じ、日本企業の堅調な決算を受けて20,000円台での底堅い動きとなりました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行が中国元の切り下げを発表すると、中国経済悪化の懸念から下落基調となり、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで円高が進行したため、国内株式市場は大きく下落し、8月25日には18,000円を割り込みました。その後も、中国の景気刺激策への期待感などから上昇する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが見送られると、世界経済の先行きを懸念するムードの高まりから再び下落基調を強め、9月29日には8カ月ぶりに17,000円を割り込むなど、日経平均株価は17,388円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、役職員の資質向上を図り、地域に密着したお客様に寄り添う営業を実践いたしました。具体的には、株式等の提案営業を積極的に推進することにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めるとともに、投資信託の販売では、お客様のニーズに沿った提案営業に取り組みました。また、各営業店にて数多くのセミナーを開催し、お客様をはじめ投資家の皆様への情報提供を行いました。

以上の結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

#### ①純営業収益

##### ・受入手数料

当第2四半期は、8月以降の軟調な株式市況の中で株式売買高が減少したため、株式の委託手数料は7億1百万円(前年同期比23.1%減)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は7億94百万円(同14.8%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより、5億33百万円(同14.3%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の減少により、1億42百万円(同17.2%減)となり、受入手数料全体で14億70百万円(同6.4%減)となりました。

##### ・トレーディング損益

当第2四半期の株券等トレーディング損益は、1億33百万円(同7.7%増)となりました。債券等トレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより、14百万円(同61.5%減)となり、全体で1億48百万円(同8.7%減)となりました。

## ・金融収支

当第2四半期の金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が減少し受取利息が減少したことにより、56百万円(同16.6%減)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことにより、10百万円(同27.9%減)となり、金融収支は45百万円(同13.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は、16億64百万円(同6.8%減)となりました。

## ②販売費・一般管理費

当第2四半期の販売費・一般管理費は、営業促進のための広告宣伝費の増加等により取引関係費が1億55百万円(同9.6%増)、広告宣伝活動のための事務用品購入の増加等により事務費が2億64百万円(同3.6%増)、営業店舗改修工事等により不動産費が1億10百万円(同8.6%増)となったことなどにより、合計で13億66百万円(同2.4%増)となりました。

## ③営業外損益

当第2四半期は、営業外収益として投資事業組合運用益19百万円等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は3億22百万円(同29.4%減)、四半期純利益は2億77百万円(同36.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第2四半期末の資産合計は、平成27年3月末(以下、前期末)に比べ2億95百万円増加し108億68百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が4億66百万円、預託金が4億38百万円減少したものの、現金・預金が13億51百万円増加したことなどによるものであります。

## ②負債

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ2億68百万円増加し41億71百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億円、信用取引負債が2億47百万円減少したものの、預り金が7億85百万円増加したことなどによるものであります。

## ③純資産

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ26百万円増加し66億97百万円となりました。その主な要因は、配当金2億39百万円を支払ったものの、四半期純利益2億77百万円を計上したことなどによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

## (4) 経営上の重要な契約等

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に、両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,515,524	3,866,833
預託金	1,326,993	888,828
顧客分別金信託	1,304,296	866,130
その他の預託金	22,697	22,697
約定見返勘定	457,809	406,546
信用取引資産	5,072,036	4,605,972
信用取引貸付金	5,030,636	4,590,831
信用取引借証券担保金	41,400	15,141
立替金	4,517	—
その他の立替金	4,517	—
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,516	22,917
未収収益	130,861	103,716
繰延税金資産	125,895	127,758
その他の流動資産	64,804	1,266
貸倒引当金	△1,023	△307
流動資産計	9,897,936	10,193,531
固定資産		
有形固定資産	223,515	247,970
建物	79,716	90,479
器具備品	63,960	70,987
土地	79,838	86,503
無形固定資産	1,441	1,225
電話加入権	666	666
ソフトウェア	775	559
投資その他の資産	450,331	425,742
投資有価証券	151,180	155,180
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	47,422	24,250
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	16,274	11,037
長期差入保証金	186,041	186,104
長期前払費用	1,051	3,325
長期立替金	80,234	74,017
その他	61,705	60,325
貸倒引当金	△97,097	△92,018
固定資産計	675,288	674,938
資産合計	10,573,225	10,868,470

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	1,588,986	1,341,332
信用取引借入金	1,405,779	1,323,481
信用取引貸証券受入金	183,207	17,850
預り金	1,159,962	1,945,071
顧客からの預り金	499,142	512,629
その他の預り金	660,819	1,432,442
受入保証金	275,800	432,143
有価証券等受入未了勘定	—	468
短期借入金	400,000	100,000
未払金	98,749	19,203
未払費用	228,367	130,699
未払法人税等	2,569	53,355
賞与引当金	100,000	90,000
役員賞与引当金	—	13,000
流動負債計	3,854,435	4,125,273
固定負債		
繰延税金負債	21,176	16,878
資産除去債務	5,973	6,039
その他の固定負債	1,000	1,170
固定負債計	28,149	24,088
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,990	21,744
特別法上の準備金計	19,990	21,744
負債合計	3,902,576	4,171,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,641,266	2,679,729
自己株式	△113,610	△113,610
株主資本合計	6,615,737	6,654,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,911	43,162
評価・換算差額等合計	54,911	43,162
純資産合計	6,670,648	6,697,363
負債・純資産合計	10,573,225	10,868,470

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,571,808	1,470,668
委託手数料	932,667	794,537
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	466,892	533,523
その他の受入手数料	172,248	142,607
トレーディング損益	162,859	148,740
金融収益	67,390	56,225
営業収益計	1,802,058	1,675,635
金融費用	15,121	10,902
純営業収益	1,786,937	1,664,732
販売費・一般管理費	1,334,255	1,366,519
取引関係費	142,177	155,872
人件費	782,135	769,911
不動産関係費	101,354	110,111
事務費	255,296	264,528
減価償却費	12,868	18,175
租税公課	18,091	19,930
その他	22,332	27,989
営業利益	452,681	298,212
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	19,814
受取配当金	3,668	3,973
貸倒引当金戻入額	1,710	—
その他	520	1,393
営業外収益計	5,900	25,180
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	322
投資事業組合運用損	1,361	—
その他	71	227
営業外費用計	1,433	550
経常利益	457,148	322,842
特別利益		
投資有価証券売却益	7,409	367
特別利益計	7,409	367
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,299	1,753
投資有価証券評価損	—	552
特別損失計	2,299	2,306
税引前四半期純利益	462,257	320,904
法人税、住民税及び事業税	39,049	43,584
法人税等調整額	△12,010	△616
法人税等合計	27,039	42,968
四半期純利益	435,218	277,936

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

平成28年3月期 第2四半期決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	932,667	794,537	85.2	1,823,412
(株券)	(911,760)	(701,135)	(76.9)	(1,766,199)
(受益証券)	(20,906)	(93,399)	(446.7)	(57,192)
(その他)	(-)	(3)	(-)	(20)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	466,892	533,523	114.3	1,049,784
(債券)	(192)	(82)	(42.6)	(1,346)
(受益証券)	(466,700)	(533,441)	(114.3)	(1,048,438)
その他の受入手数料	172,248	142,607	82.8	319,369
(株券)	(3,840)	(3,719)	(96.8)	(7,904)
(債券)	(91)	(34)	(37.4)	(186)
(受益証券)	(167,371)	(138,007)	(82.5)	(309,461)
(その他)	(945)	(846)	(89.5)	(1,817)
合計	1,571,808	1,470,668	93.6	3,192,566

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	915,601	704,854	77.0	1,774,103
債券	283	116	40.9	1,532
受益証券	654,977	764,848	116.8	1,415,091
その他	945	849	89.8	1,838
合計	1,571,808	1,470,668	93.6	3,192,566

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	124,316	133,889	107.7	229,913
債券等	38,543	14,851	38.5	85,776
合計	162,859	148,740	91.3	315,690

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,445	6,170	5,891
リスク相当額 (B)	802	789	792
市場リスク相当額	14	16	15
取引先リスク相当額	122	105	127
基礎的リスク相当額	666	667	649
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	678.2	781.5	743.2

## 四半期損益計算書の推移表

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自26.4.1 至26.6.30	前第2四半期 自26.7.1 至26.9.30	前第3四半期 自26.10.1 至26.12.31	前第4四半期 自27.1.1 至27.3.31	当第1四半期 自27.4.1 至27.6.30	当第2四半期 自27.7.1 至27.9.30
営業収益	826	975	955	899	995	679
受入手数料	721	850	816	804	888	582
トレーディング損益	71	91	87	65	77	70
金融収益	33	33	51	29	29	26
金融費用	6	8	4	7	5	5
純営業収益	819	967	951	891	990	674
販売費・一般管理費	656	677	660	638	706	660
取引関係費	68	73	70	71	78	77
人件費	381	400	387	359	401	368
不動産関係費	51	50	47	49	57	52
事務費	128	126	125	131	135	129
減価償却費	6	6	6	9	8	9
租税公課	9	8	8	4	12	7
その他	11	10	13	13	14	13
営業利益	162	289	290	252	283	14
営業外収益	5	0	8	4	24	0
営業外費用	0	1	△0	△1	0	△0
経常利益	167	289	298	258	307	15
特別利益	—	7	—	134	—	0
特別損失	1	1	0	26	1	0
税引前四半期純利益	166	295	298	366	305	15
法人税、住民税及び事業税	10	28	21	△31	35	7
法人税等調整額	5	△18	15	△30	11	△12
四半期純利益	150	285	261	428	258	19